

# 被災地へのアンケート（福島県川俣町） 結果報告書

2012年8月22日

九州東北直結プロジェクト 代表 土岐 菜夏

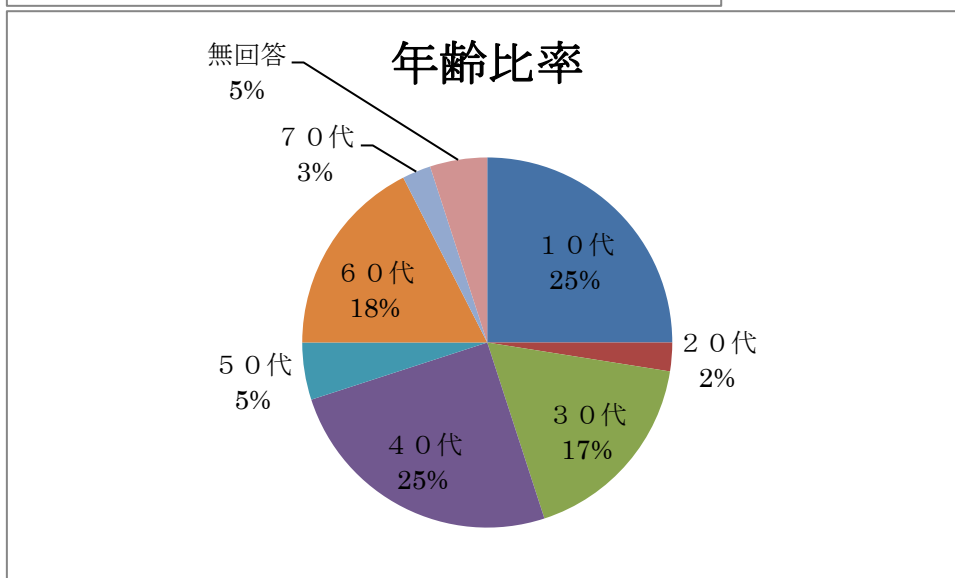
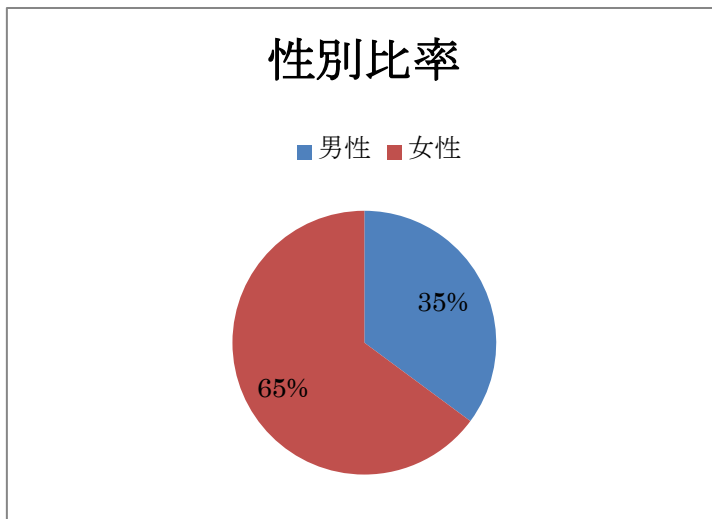
アンケート実施 2012年7月15日～7月31日

・有効回答数 37

性別比率 (図1)

・年齢層 11～71

年齢比率 (図2)



## 結果

- (1) がれきの拡散についてどう思いますか？
- 賛成 10 (27%)  
反対 15 (41%)  
無回答・どちらともいえない 12 (32%)
- (2) いま、一番支援してほしいことはなんですか？(複数回答可)
- まだなにも終わっていないことをわすれないでほしい (2)  
他県(北海道・秋田・九州など)からの食糧(野菜・米・水) (18)  
親子疎開 (5)  
募金活動 (2)  
偏見をなくしてほしい (2)  
除染 (2)  
他県の長期居住地・土地 (2)  
金銭的援助 (2)  
子供の健康への対応 (2)  
正確な情報 (2)  
国・東電への賠償手続きに対する支援 (1)  
被害の大きかった地区とそうでなかった地区へのインフラに対する支援 (1)  
形にみえる支援 (1)
- (3) 県外への避難を考えたことがありますか？また、したくてもできない理由があれば教えてください。
- 考えたことがある 26 (70%)  
// ない 10 (27%)  
無回答 1 (3%)
- <理由>複数回答可
- ・家族との意見の衝突 (3)
  - ・金銭的理由(引越し費用や住宅ローン) (13)
  - ・家族と離れて暮らす生活への不安 (3)
  - ・自営業・仕事がやめられない・避難先での就職先の不安 (14)
  - ・住居の確保の問題 (3)
  - ・地元愛 (4)
  - ・子供の気持ち・転校の問題 (4)
  - ・介護 (4)
  - ・財産(土地・建物・機械等)を持っていけない (1)
- (4) あなたの考える「復興」についてと、その他伝えたいことがありましたらご自由にお書き下さい。複数回答可

<考える復興のかたちについて>

- ・原発・放射能の収束（８）
- ・他県への街ごとの移動（４）
- ・除染徹底（２）
- ・震災前の生活に戻ること（５）
- ・日本の将来について国民合意の議論とヴィジョン作りが進むこと
- ・原発がなくなること
- ・避難地区外の保障
- ・すべての人が幸せだと思えるようになったとき

<その他>

- ・放射能に対する正しいリスクを広めて欲しい（４）
- ・県外に長期でのんびり滞在できる避難場づくりをしてほしい（３）

## 考察

被災地としても放射能被害が著名な福島ということもあり、原発事故への不安さがよく表れている結果であった。特に10代の若者からは福島県民であることへの不安（風評被害・健康面）の訴えと、社会への不信感が感じられた。大多数の意見で、健康面・経済面での不安が挙げられていたが、社会保障の薄さが明白である。放射能のリスクに対する情報の提供をしてほしいという意見が目立ったが、福島県では政府が内部被ばくの検査であったり空間の放射線物質量を測定しているにも関わらずこのような声が聞かれるということに疑問を感じる。先日も東電の下請け会社による作業員の線量計の改造が判明し、福島県民の精神的不安と国への不信感は増しているのは間違いないだろう。

避難に対しては7割が避難を考えたことがあるということだった。経済的に無理という意見が多かったが、中では「家族との意見の不一致」や「友人・地域との別れが辛い」という回答が避難できない理由にも挙げられていた。放射能が身体だけではなく人間関係や地域がに悪影響を与えているのがわかる。福島県民にとって復興は全然終わっていないしはじまってもいない被災者もたくさんいるということが分かった。放射能に対する正しい情報はどれなのかはわからない。だが例えば放射線量が身体的には基準値以内といわれても、精神的に安心や幸福を与えるものであることは絶対でない。

今回のアンケートを通して長崎からできる支援の方法が見えてきた。この声を最大限に活用して「被災地のためになにかしたい。」と考えている長崎県民とともに被災地の支援について改めて考え、実行していきたい。